



2026年3月期 OUGホールディングス 決算要約説明資料

目 次

1	OUGグループについて
2	2026年3月期 連結決算 ハイライト
3	2026年3月期 連結決算 概要
4	2026年3月期 連結決算 セグメント別の売上高とセグメント利益（営業利益）
5	主要セグメントの状況1（水産物荷受事業） （参考）大阪市水産市場における主要取扱水産物の価格推移
6	主要セグメントの状況2（市場外水産物卸売事業） （参考）市場外水産物卸売事業の営業環境の推移
7	主要セグメントの状況3（養殖事業） （参考）その他の養殖事業に関する説明
8	直近のトピックス ～大阪市水産市場における牡蠣の取扱数量などの推移～
9	「OUGグループ中期経営計画2024」の2025年度の実績
10	2027年3月期計画と配当方針・配当予想について
11	「株主優待制度」の運用ルールの変更について
12	連結キャッシュフロー計算書の概要
13	連結経営指標の推移（5期推移）
14	よくあるご質問について

1 OUGグループについて

グループ経営理念

水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。

OUGホールディングスとグループについて

○ OUGホールディングスの沿革概要

1947年10月 大阪市中央卸売市場本場において水産物卸売業者として創業しました。一貫して、水産物の安定供給に努めてまいりました。

1948年 3月 商号を**大阪魚市場株式会社**としました。

2006年10月 業界を取り巻く環境の変化に対応するため、大阪魚市場株式会社は会社分割を行い、**純粋持株会社**として社名を**OUGホールディングス株式会社**に変更し、グループ経営を推進しております。また、水産物荷受事業は引き続き株式会社うおいちが担っております。

○ グループ主要会社の事業概要

株式会社うおいち 大阪等関西4中央卸売市場と1地方卸売市場での**集荷販売機能**を担う水産物荷受事業を中核事業として行っております。

株式会社ショクリュー 市場外水産物卸売事業を中核事業として、全国各地の販売拠点を活用した流通網を有し**水産物をコアとした食品流通サービス業**を展開しています。設立1949年6月からの業歴があり幅広い顧客ニーズに応えております。

株式会社兵殖 九州大分長崎などで**ブリ・マグロの養殖事業**を展開。1962年の前身設立以来の海面魚類養殖に携わった技術力を活かし巨大生簀でのブリ養殖など独自生産システムを活用し事業展開をしております。

○ グループ経営のトピック事項

2026/3期は、**連結売上高3,636億円**、**利益面では前年度までの2年間厳しい営業環境にあった養殖事業でのブリ価格の上昇に伴う利益貢献などから、同経常利益68億円、当期純利益53億円と前年同期比増収増益**となりました。**期末配当は167円/株の予定**です。

今2027/3期は、しばらく続いた魚価の高止まりでの元々の営業環境の厳しさに加え、不透明な中東情勢の影響がコストの上昇や消費マインドに与える懸念なども加わり、さらに足下での下降気配のある養殖ブリ単価の動向・消費減退の動きの顕在化から2022年～2023年の**厳しい状況の再来が予想されるなど、グループ経営環境が一転する状況も予想**します。

そのような、外部環境ではありますが、販売力・調達力の強化、顧客起点思考の追求、地域に対応したソリューションの提供など機動的な事業活動を行い、水産業の発展と地域社会への貢献を目指し、積極的に取り組みます。今後もグループの持続的成長と一層の企業価値の向上を図ってまいります。

グループ経営ビジョン

新しい水産物流通サービス業を創造することによって企業価値を最大化します。

OUGグループの事業と会社

	事業/役割	所在地
OUGホールディングス株式会社	純粋持株会社	大阪市福島区
株式会社 うおいち	水産物荷受事業	大阪市福島区
株式会社 ショクリュー	市場外水産物卸売事業	大阪市中央区
株式会社 兵殖	養殖事業	大分県津久見市
株式会社 松浦養殖		長崎県松浦市
ダイワサミット株式会社	食品加工事業	大阪市此花区
株式会社 トウニチ水産		大阪府茨木市
株式会社 ツナクラフトワークス		静岡県焼津市
株式会社 海老将軍		岐阜県大垣市
株式会社 ディ・ティ・ネクスト		京都府久世郡
舞洲流通センター株式会社	物流事業	大阪市此花区
株式会社 ディ・ティ・ロジスティクス		東京都中央区
株式会社 大京	水産物仲卸事業	東京都江東区
株式会社 黒門三平	水産物小売事業	大阪市中央区
株式会社 トップ	保険・リース事業	大阪市福島区
(海外) DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO.,LTD.	冷凍水産物の輸出入・加工事業	Thailand Bangkok
(海外) DAIEI TAIGEN VIET NAM CO.,LTD.	冷凍水産物の輸出入・加工事業	VietNam HoChiMinh

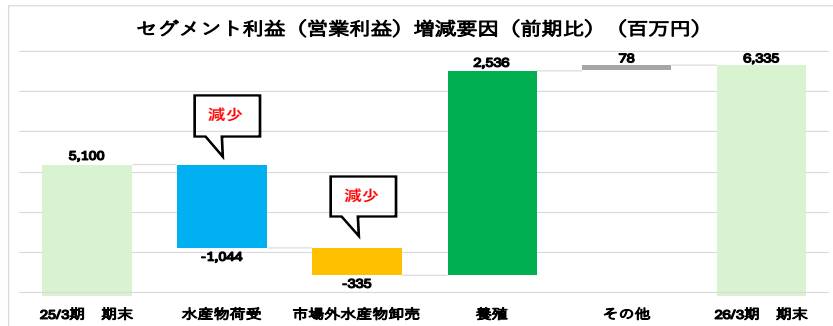
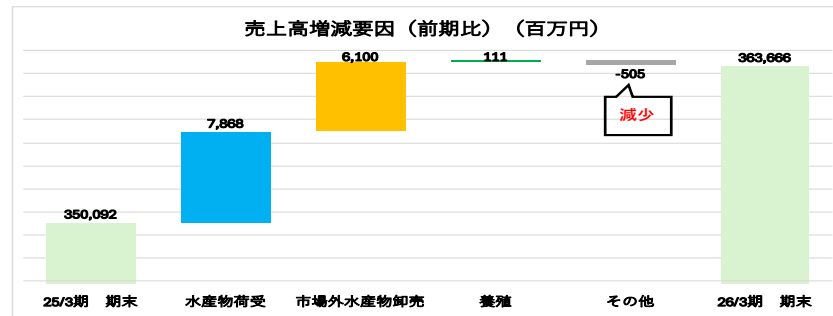
2 2026年3月期 連結決算 ハイライト

以下、単位未満は切り捨てで表示しております。

(百万円)	2025年3月期 (a)	2026年3月期 (b)	前期対比 (b) - (a)	2027年3月期(予想) (c)
売上高	350,092	363,666	13,574	355,000
営業利益	5,100	6,335	1,235	4,600
経常利益	5,891	6,811	920	4,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,527	5,379	852	3,200

年間配当予想 (1株当たり)	
(参考 2025年3月期)	97円 (実績)
2026年3月期	167円 (予定)
2027年3月期	172円 (予想)

当社は、連結株主資本配当率 (DOE) にて予見可能で安定的な配当水準を維持することを配当の基本方針としています。
2026年3月期までの2期間での財務内容の充実・利益規模の拡大などを踏まえ、かねて検討することとしていた DOE水準(1.6%)を引き上げ、2026年3月期末分の配当から2.4%に変更します。
この基本方針に従い、当期末配当は167円を予定します。

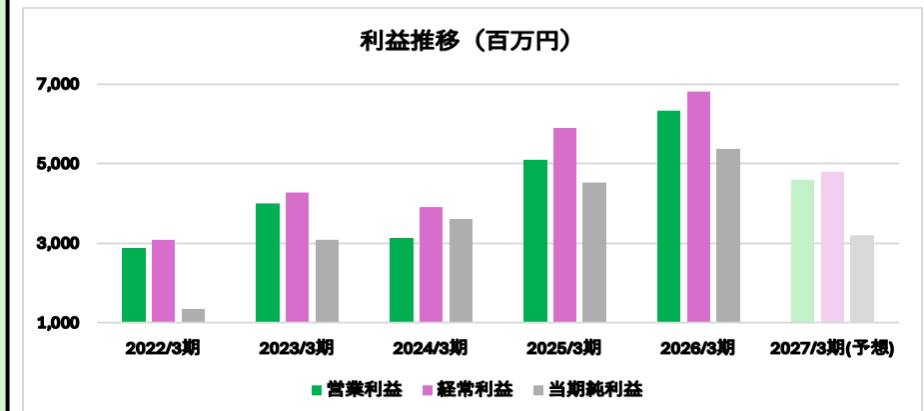
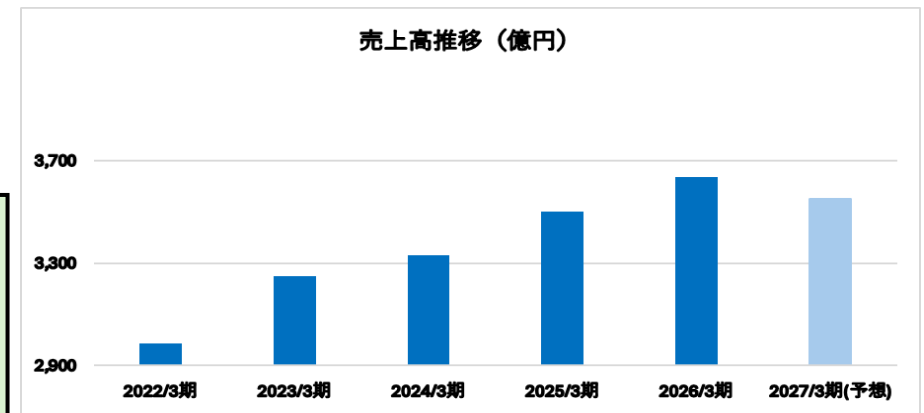


2026年3月期の連結決算は、増収総益を計上しました。

前年同期との売上高の増減要因では、主要3事業 (水産物荷受事業・市場外水産物卸売事業・養殖事業) のうち、水産物荷受事業と市場外水産物卸売事業の販売増を主に前年同期比3.9%の増収となりました。

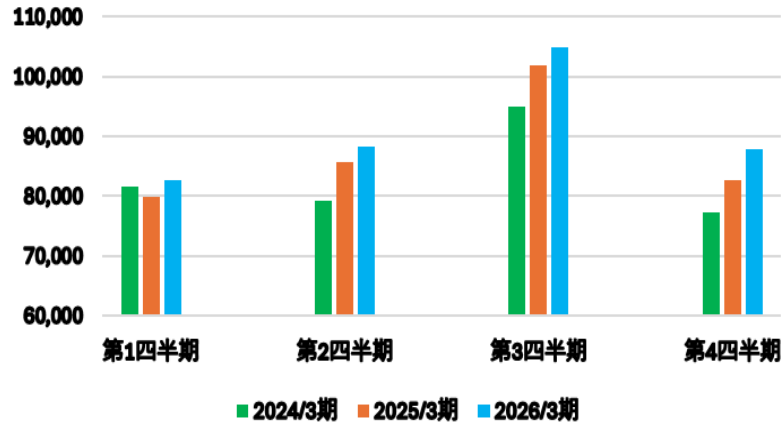
前年同期とのセグメント利益の増減要因では、販売単価が高値圏で推移する養殖ブリ事業の黒字が引き続き大きく貢献、他の事業の減益を補い増益となりました。また、同経常利益でも 15.6%の増益を記録しました。

2027年3月期の売上高・各利益予想については、前葉のように今後の業界環境が一転しかねない諸般の状況を考慮し、慎重に予想しています。

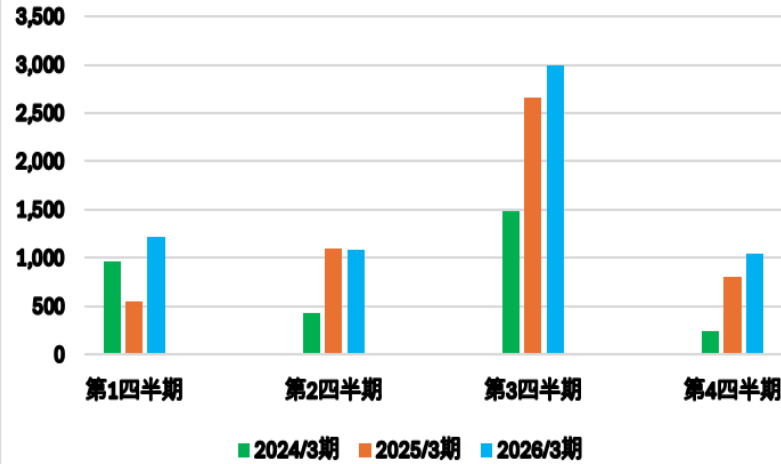


3 2026年3月期 連結決算 概要

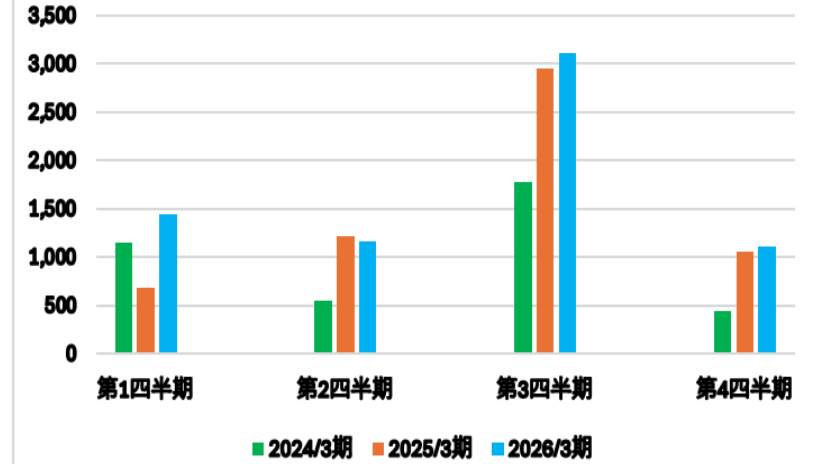
売上高推移 (百万円)



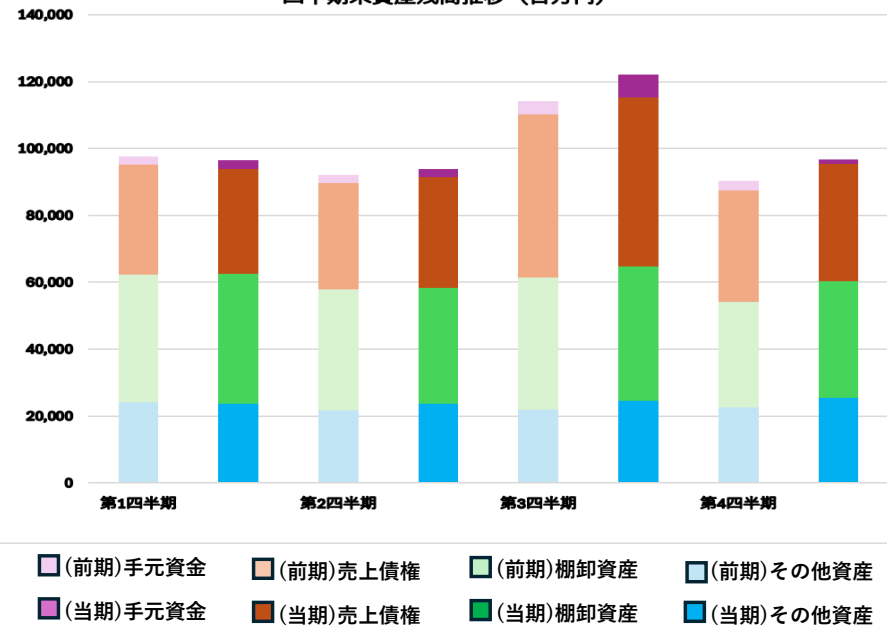
営業利益推移 (百万円)



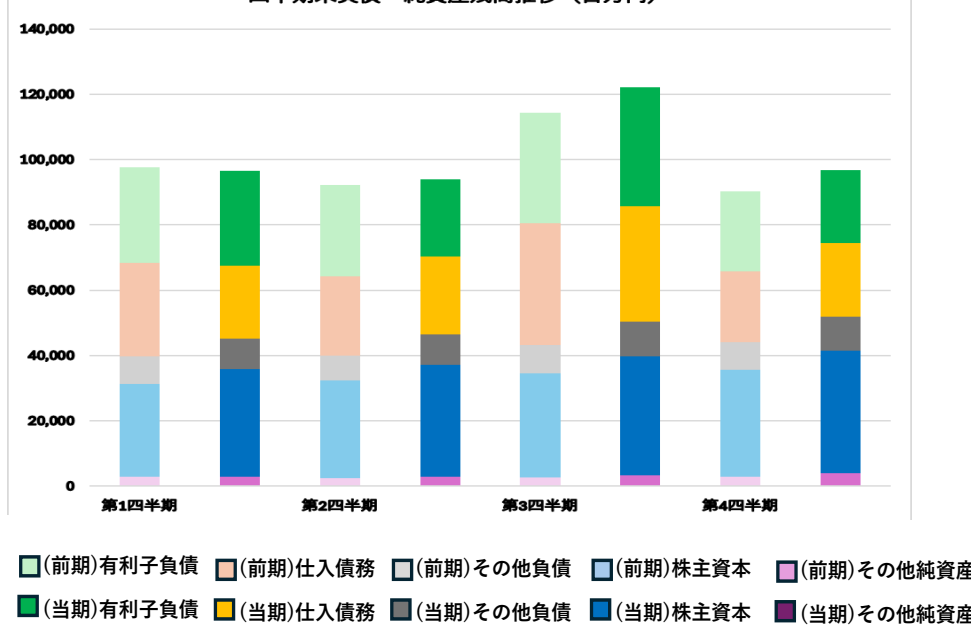
経常利益推移 (百万円)



四半期末資産残高推移 (百万円)



四半期末負債・純資産残高推移 (百万円)



2026年3月期連結決算は、売上高3,636億円（前年同期比 3.9%増）、経常利益 68億円（同 15.6%増）と増収増益。

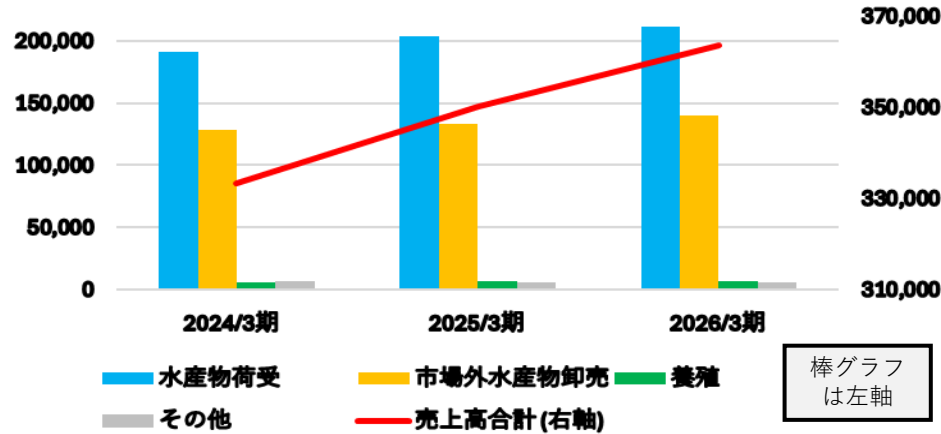
総資産は 967 億円（前期比 +64億円）となり、手元資金（現預金）残高は 13 億円（同 ▲14億円）、売上債権 350 億円（同 +17億円）、棚卸資産 349 億円（同 +34 億円）などとなる。

一方、負債は、553 億円（同 +5 億円）となり、仕入債務 224 億円（同 +8 億円）、借入金合計 223 億円（同 ▲22 億円）などとなり、純資産は利益剰余金の増加などから 414 億円（同 +58 億円）となった。

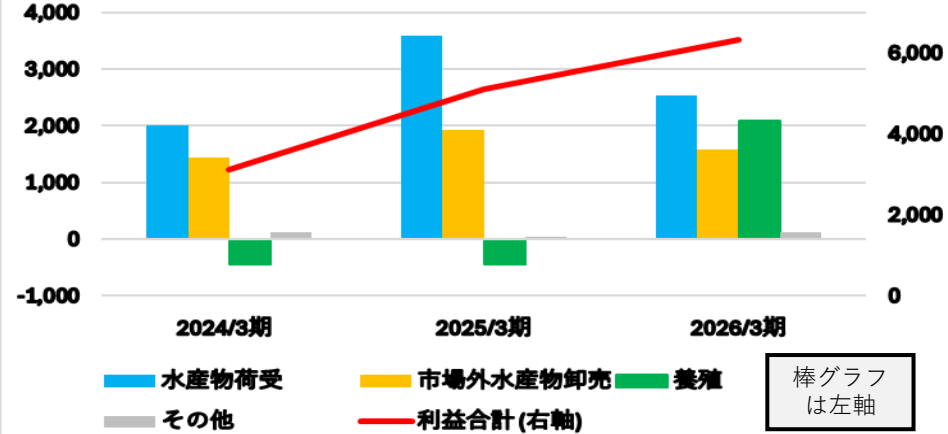
なお、取扱水産物商品の特性から、四半期単位での売上高・利益に加え資産・負債の四半期末残高においても、例年 第 3 四半期がピークとなる。

4 2026年3月期 連結決算 セグメント別の売上高とセグメント利益（営業利益）

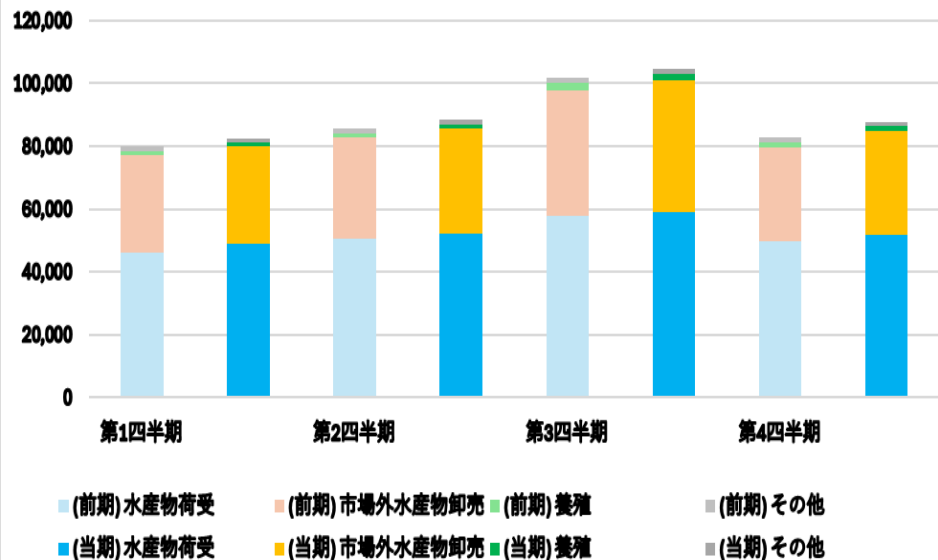
2026年3月期のセグメント別売上高比較（百万円）



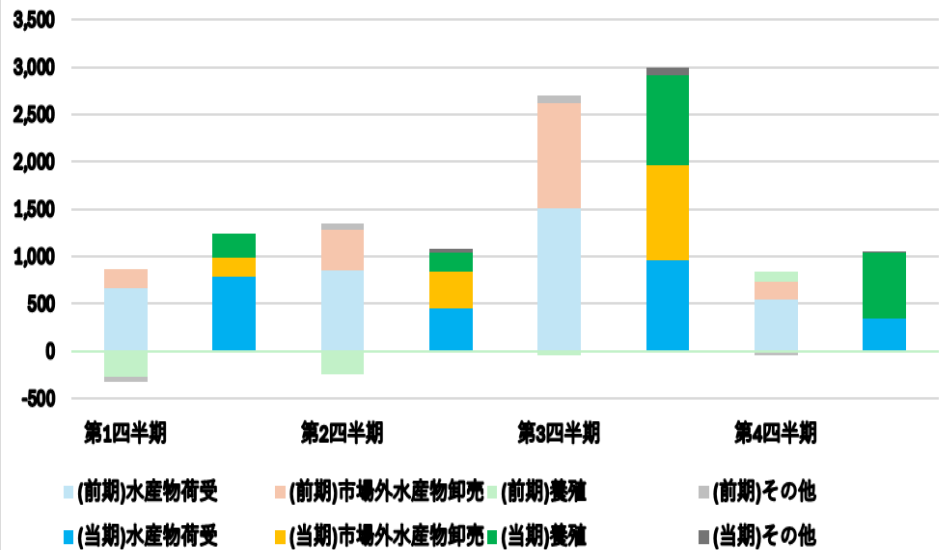
2026年3月期のセグメント別利益比較（百万円）



セグメント別売上四半期推移（百万円）



セグメント別利益四半期推移（百万円）



当社グループは、水産物荷受事業・市場外水産物卸売事業・養殖事業・食品加工事業・物流事業などを幅広く展開している。そのうち、主要セグメントとしては水産物荷受事業・市場外水産物卸売事業・養殖事業としている。

セグメント別の売上高については、水産物荷受事業、市場外水産物卸売事業、養殖事業も前年同期比増収を確保した。

セグメント利益（営業利益）については、水産物荷受事業・市場外水産物卸売事業は、経費上昇等により前年同期比減益となった。一方で養殖事業は、主力商品の養殖ブリの高値が続き（但し直近では販売価格に陰りも見える）、主要生産コストである餌料価格の高値圏推移に変化はないものの、前期の欠損から大幅な増益となった。これらから、セグメント利益合計で前年同期比24%の増益となった。

但し、今後は養殖事業でのブリ単価動向など事業環境への懸念が大きく、慎重な業務運営に努める。

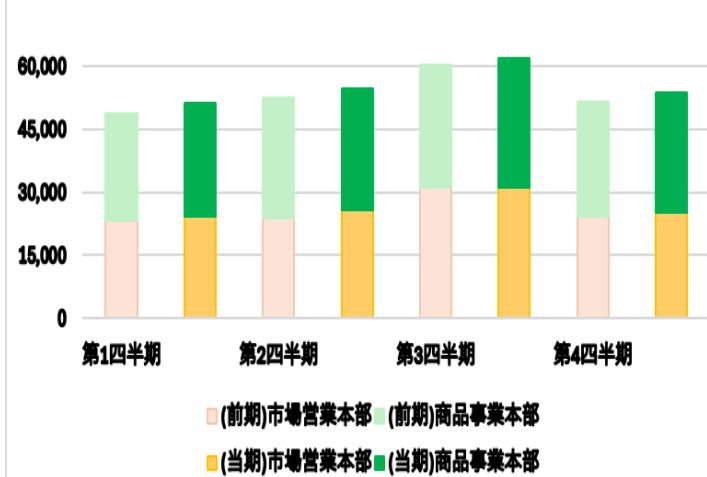
（主要3事業セグメントについては後述を参照）

5 主要セグメントの状況1（水産物荷受事業）

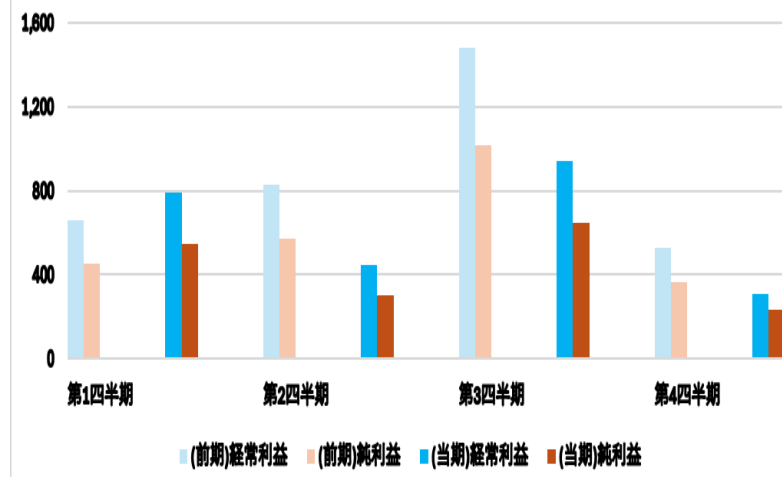
水産物荷受事業（株式会社 うおいち）の業績

（*）売上高には外部顧客向け売上のほかにセグメント間売上高を含む

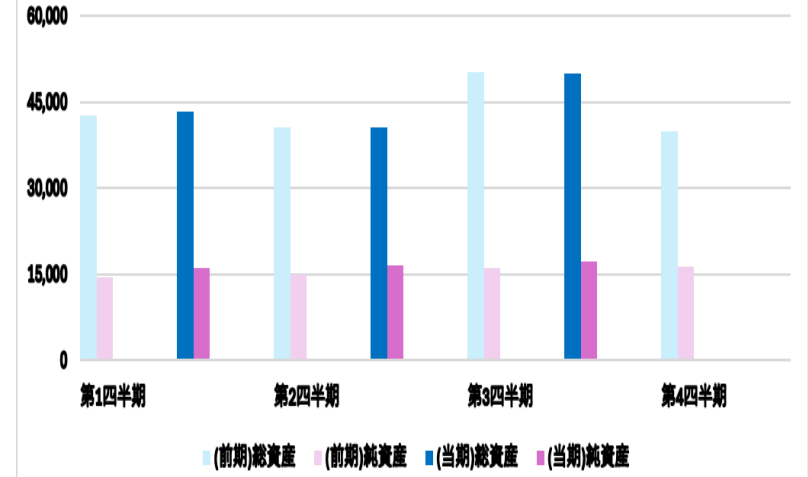
2026年3月期 売上高推移（*）（百万円）



2026年3月期 利益推移（百万円）



2026年3月期 資産規模推移（百万円）



部門区分（市場営業本部）鮮魚部門と加工食品部門を有し、近畿圏主要5市場にて水産物荷受業務を行う。
（商品事業本部）グループ内外と連携し、流通ネットワークを活用するなど商社機能を有する。

< 第4四半期の事業状況 >

（市場営業本部）第4四半期の市場入荷は、天候に影響されやや不安定であった。天然マグロは少なく、養殖もので対応するが、仕入れ価格が上昇し販売面で苦勞。ホタテは輸出向けにとられ国内向けが少なく価格は高止まり。養殖魚は、カンパチ、ヒラメ、シマアジなど値上がりが続く。また単価高騰が目立つブリは販売要請を踏まえ売り上げに注力した。

加工食品の取扱いは、チリメンなど慢性的な原料不足から製品仕入れに苦戦。タラコ原料は比較的安価で推移するが、製品販売が芳しくなかった。

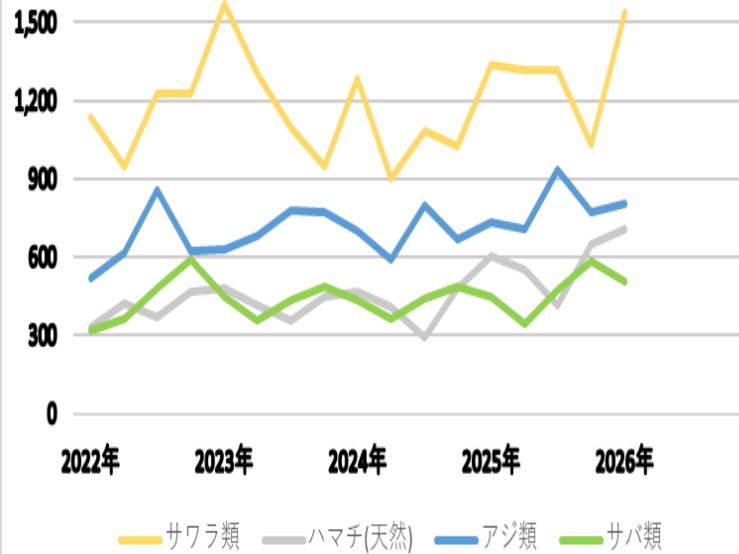
（商品事業本部）中心商材の冷凍ものは、養殖鮭鱒類が横ばい安定しているものの、端境期入りしたホタテは高値圏での推移が続く。また、マグロは今後の一段の上昇も見込まれる中、需要に結びつく価格帯での単価設定が難しく、利益確保の苦戦が続く。

< 第4四半期の損益状況 >

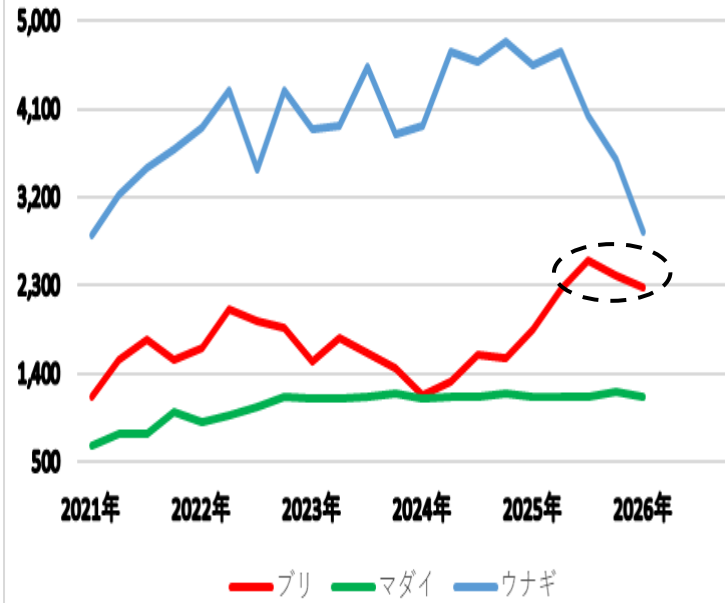
利益面では資材費等物流費の増加など諸経費の上昇が目立ち、去年同期比減益となった。また、今後は中東情勢による原油動向の影響を受け、さらなるコスト上昇が懸念される。

(参考) 大阪市水産市場における主要取扱水産物の価格推移 (利用統計は暦年ベース)

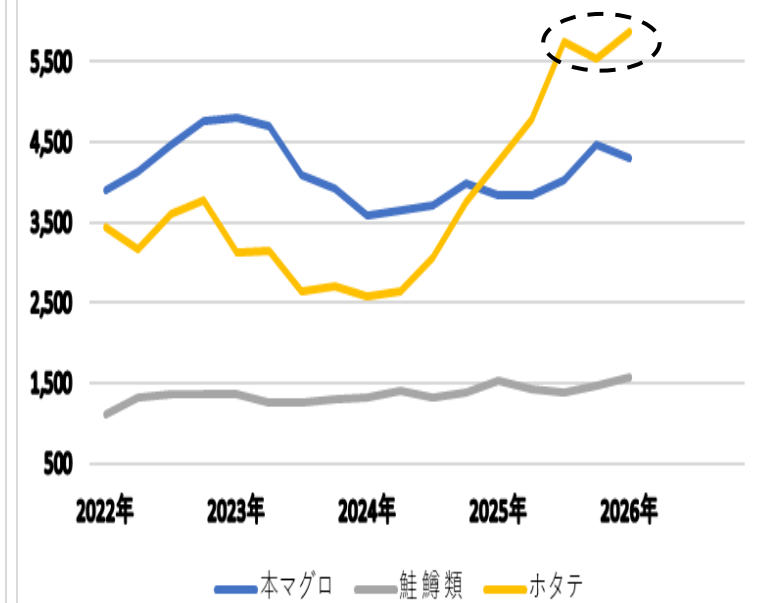
主要な生鮮魚種の単価推移 (暦年4半期末月) 円/kg



主要な養殖魚種の単価推移 (暦年4半期末月) 円/kg



主要な冷凍魚類の単価推移 (暦年4半期末月) 円/kg



<利用統計について>

単価推移は大阪市水産市場分の四半期末月の月中平均単価を当社で加工して使用 (大阪市の市場データ (本場・東部市場の市場データの合算分))。

(但し、3月、6月、9月、12月の冷凍魚類の単価については、大阪市の市場データの都合で大阪市水産市場本場分を採用。そのほかの魚種については、両市場の合算分を採用。)

<主要水産物価格動向>

(生鮮魚種) 魚種により単価変動は異なる。アジ類やサワラ類は下落から反転、ハマチの上昇は続く。サバ類は今後の資源管理の観点から、収量への影響などが懸念される。

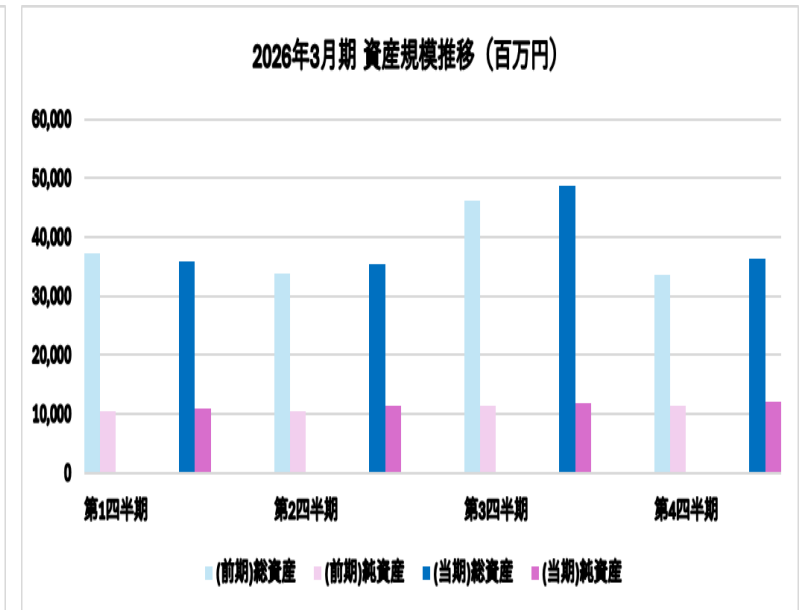
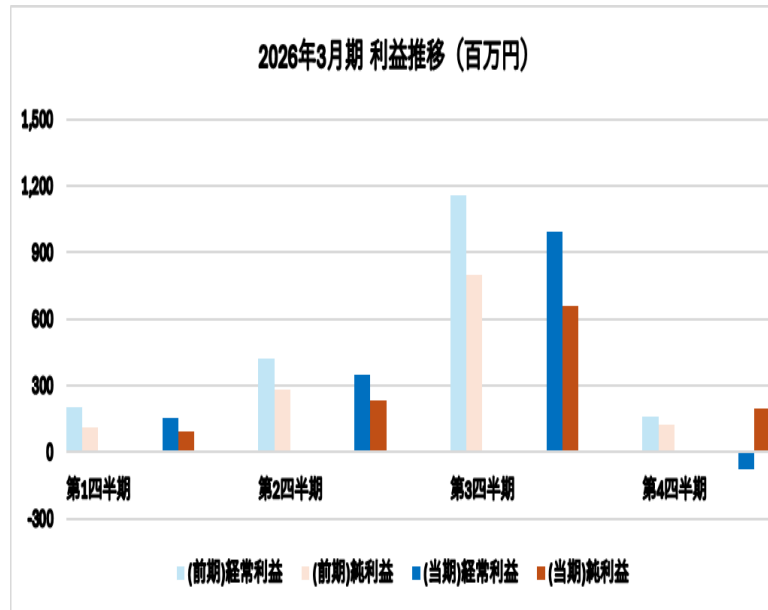
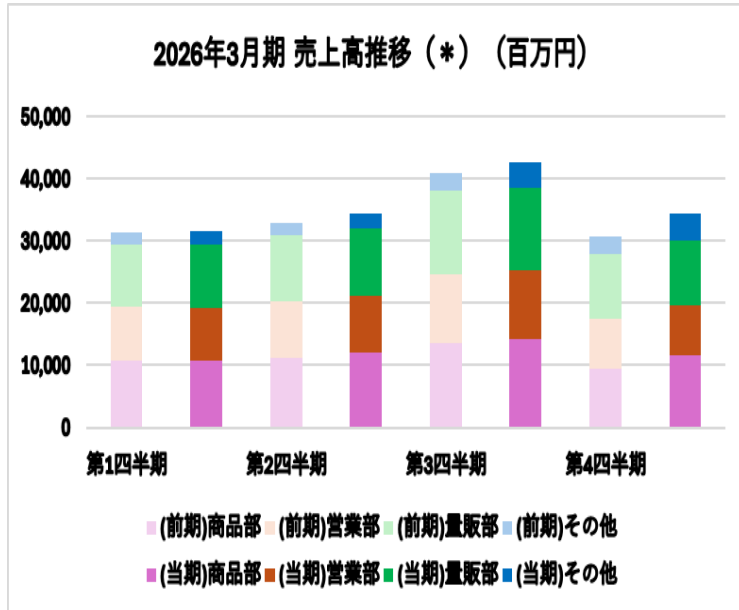
(養殖魚種) ブリ単価は上昇傾向がら最高値圏内入り後一服。マダイは引き続き変動幅小さく安定推移。一方、ウナギはしばらく続いた高値圏から下落が顕著。

(冷凍魚類) 本マグロの単価は、今後さらに上昇に転じる可能性が想定される。またホタテは端境期入りの中、海外向け商材としての需要から国内向け出荷量が減少、高値圏で推移する。養殖鮭鱒類は引き続き安定横ばい。

6 主要セグメントの状況2（市場外水産物卸売事業）

市場外水産物卸売事業（株式会社 ショクリュー）の業績

（*）売上高には外部顧客向け売上のほかにセグメント間売上高を含む



部門区分（商品部）国内外から冷凍エビなど水産物を幅広く調達し、積極的な外販を行うほか社内部門への商品を供給する。
 （営業部）自社加工品を含む各種水産物を外食・ホテル・居酒屋・中小スーパー・鮮魚専門店などの顧客に販売する。
 （量販部）自社加工品を含む各種水産物を大手スーパー業態・百貨店等の顧客に販売する。

< 第4 四半期の事業状況 >

（商品部）円安の影響などで各商材相場の高騰が続く中、直買による集約買付けや原料から組み立てた製品による商品力を強化し、大手外食産業や量販店などへの販売拡大に努めたことで、おおむね前年同期並みの売上高となった。
 （営業部）インバウンド需要が期待できるホテルや外食への販売に注力したことで、引き続き関東圏向けの東日本支社・東海圏向けの中部支社の売上を中心におおむね前年同期並みの売上高となった。
 （量販部）海外原料が高止まりするなか、国産原料を使用した製品に取り組んだ。他にも、顧客との関係強化を図るためのガス置換パック(包装)製品の製造などによって、前年同期並みの売上を確保した。

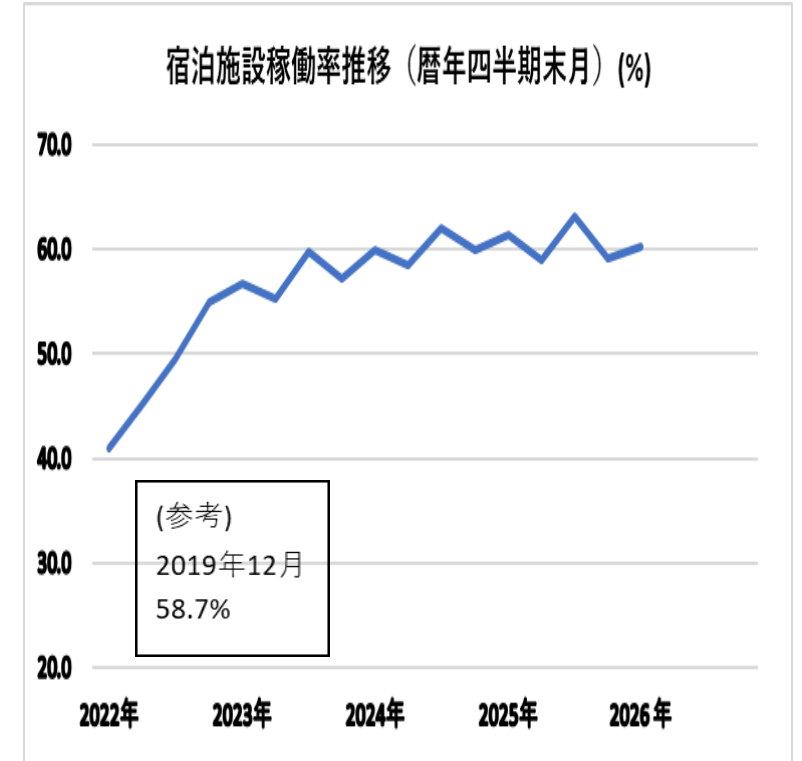
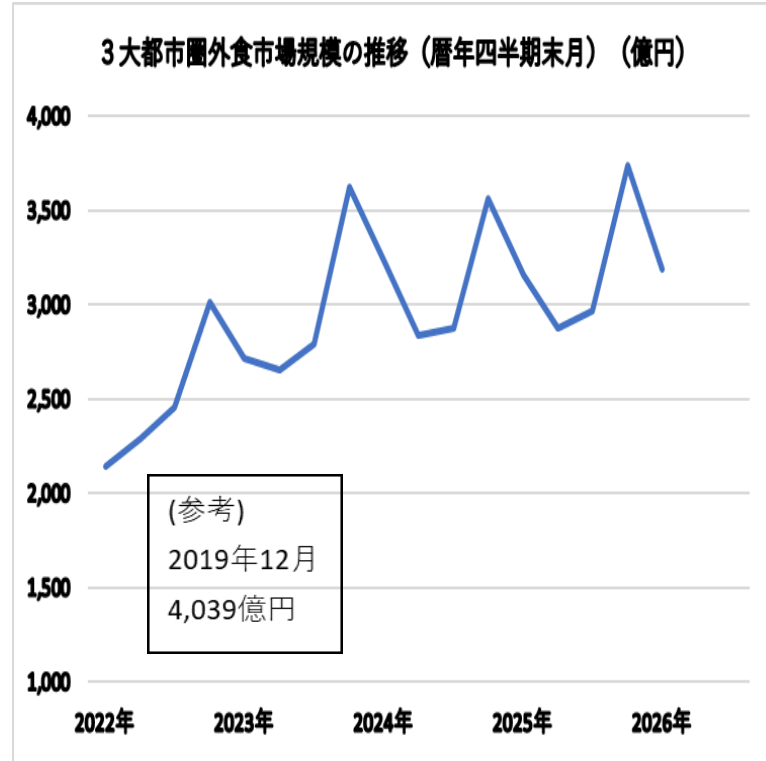
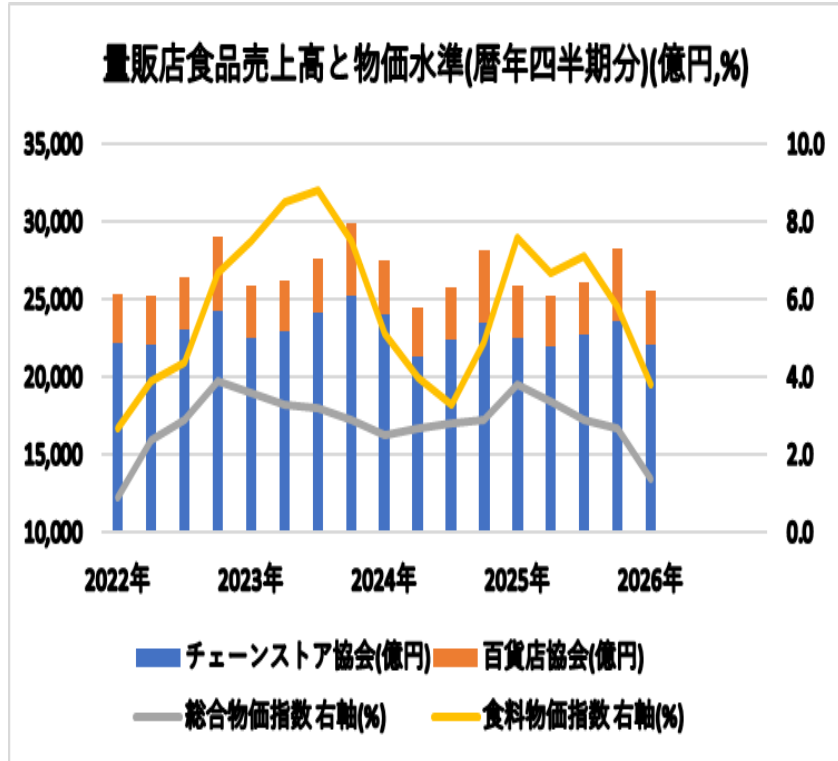
< 第4 四半期の損益状況 >

適正な在庫管理に努めたほか、各部門での適正な販売価格の設定を徹底するなどに取り組んだものの、利鞘の縮小や人件費などの上昇もあり前年同期比減益。今後の諸経費増も懸念される。

< その他 >

拠点整備については、ベトナム現地法人は開設後、営業開始に向け準備中。国内拠点では、拠点整備の一環として、3月末に高松営業所を閉鎖した。

(参考) 市場外水産物卸売事業の営業環境の推移 (利用統計は暦年ベース)



<利用統計について> (表示は暦年ベース)

- ・量販店統計のデータはチェーンストア協会、百貨店協会の食料品売上金額の月次データを四半期単位でそれぞれ合計し合算表示した。**物価指数**は総務省の全国四半期毎の**前年同期比**データを使用。
- ・外食市場規模のデータは株式会社リクルートの月次外食総研調査の首都圏・関西圏・中部圏エリアの四半期末月分を合計しプロットしたもの。
- ・宿泊稼働率は観光庁(宿泊旅行統計調査)月次統計宿泊施設稼働率の四半期末月稼働率をプロットしたもの。(直近4半期末数値は観光庁の1次集計値、それ以前の数値は同庁の2次集計値)

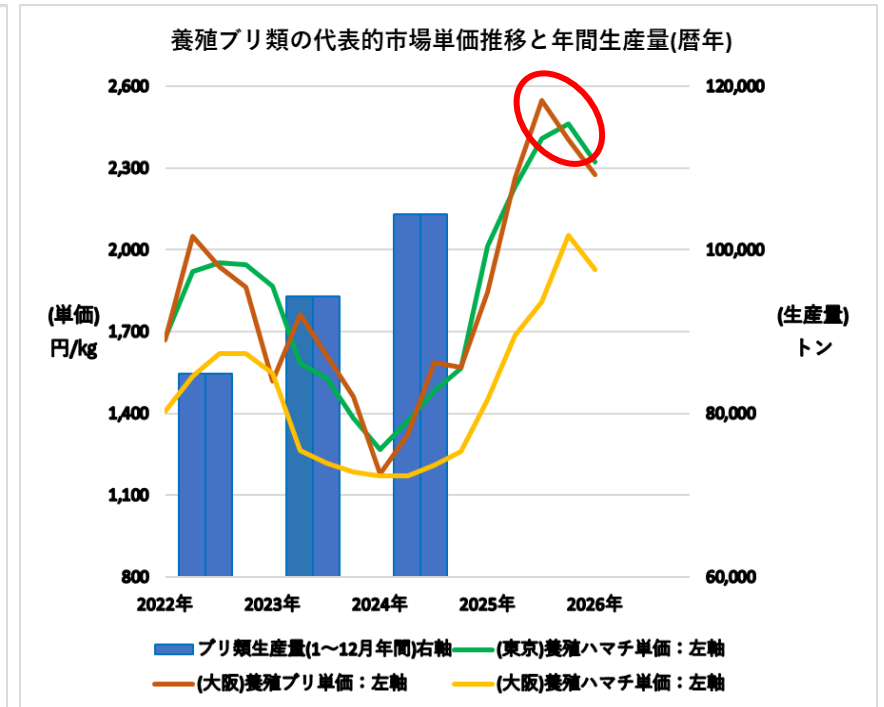
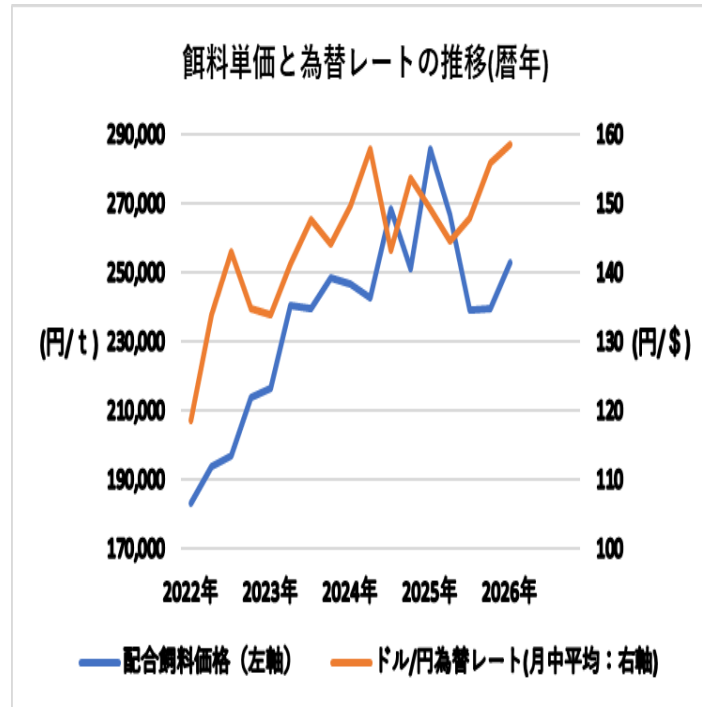
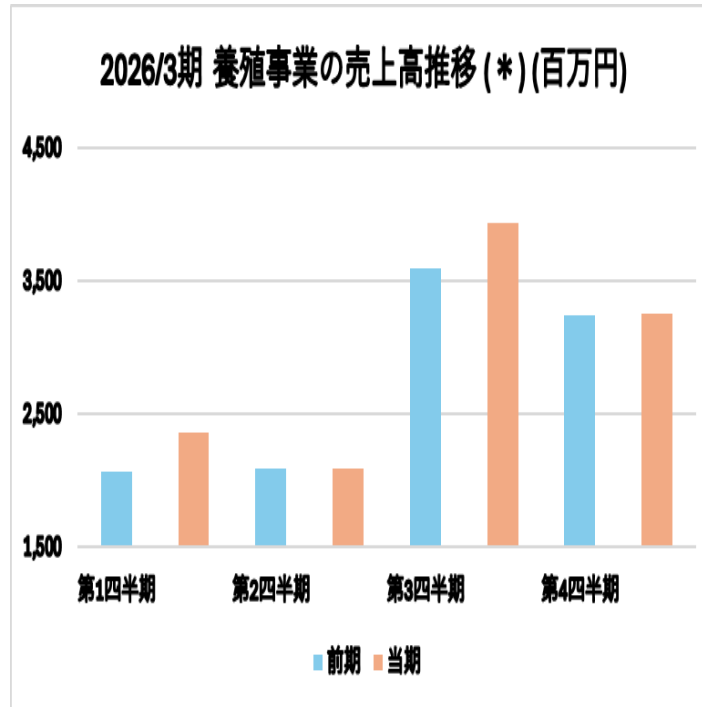
<外部事業環境について>

- ・量販店食料品売上は、例年4半期累計額では10~12月末分がピークになり年央6月頃まではやや低調に推移する傾向にある。近時は食料等の物価上昇の影響もあり前年同期比で伸び悩みが見受けられる。3月以降の中東情勢の不透明感が今後の物価・消費への影響が懸念される。
- ・外食市場の動向は、インバウンド需要の継続などもあり、直近の3圏域市場の推定規模では2025年12月が2019年12月以降でのピークとなる。インバウンド旅行者では、中国の低調さが継続する中、中東情勢の影響なども、外食消費動向への懸念材料となる。
- ・宿泊稼働率は例年夏場から秋にかけてピークとなっている。近時は外国人観光客のインバウンド需要の下支えもあるものの、日本人の宿泊者延べ人数の頭打などから、横ばい推移となっている。

7 主要セグメントの状況3 (養殖事業) (利用外部統計は暦年ベース)

養殖事業 (株式会社兵殖分) の事業環境

(*) 養殖事業の売上高合計で、売上高には外部顧客向け売上のほかにセグメント間売上高を含む



<利用統計について>

- ・ 餌料単価用の平均配合餌料価格は水産庁の統計データ (四半期末月の月中平均)、ドル/円 為替レートは日本銀行の統計データ (四半期末月の17時時点の月中平均) を使用。
なお、**ブリ類養殖にかかるコストの内訳で6~7割を餌代が占めると**されている (令和6年2月の水産庁の資料「最近の養殖業の情勢」)。
- ・ 養殖ブリ類の年間生産量は農林水産省の各年の漁業・養殖業生産統計データ(2025年分は2026年5月末公表見込のため未記載)、養殖ブリ・ハマチの単価は各地市場の統計による (四半期末月の月中平均単価)。

<養殖の事業環境>

2026年3月期の養殖ブリ業界は、前年度同様に世界的な高水温の影響によりブリの成育が不良であったため小型サイズのものが多く、魚病多発により斃死尾数も多かった。また、前年度は出荷尾数が多かったため、今年度は当初より販売対象となるブリの在池量が少なかったこと等により販売相場はかなり上昇した。一方、円安等の影響により餌料価格が高止まりしていることや斃死尾数の増加等により、生産コストの上昇は避けられない状況が続いた。

<当グループの事業状況>

養殖事業の要となる株式会社兵殖は九州 (大分・宮崎・長崎)、四国 (高知) に養殖漁場を設け、ブリを主体に生産・加工・販売を実施している。ブリの販売状況は上記のような状況であるため出荷尾数は減少したが、販売相場は高値傾向であることから、前年を超える売上高を計上した。しかしながら、末端消費現場では高値疲れが見え始めており、今後は弱含みで推移する見通しである。

(参考) その他の養殖事業に関する説明

国内養殖収穫量（種苗除く）（トン、%）

2024年（R6年）

国内養殖計	832,058		100.0
海面	802,927		96.5
海藻類	278,120		33.4
	(うちノリ)	195,048	23.4
	(うちコンブ)	24,554	3.0
	(うちワカメ)	39,658	4.8
貝類	267,991		32.2
	(うちホタテ)	119,450	14.4
	(うちカキ)	148,149	17.8
魚類	250,397		30.1
	<うちブリ類小計>	131,415	15.8
	(うちブリ)	103,780	12.5
	(うちカンパチ)	23,344	2.8
	(うちギンザケ)	16,673	2.0
	(うちマダイ)	68,439	8.2
	(うちクロマグロ)	18,687	2.2
その他	6,419		0.8
内水面	29,131		3.5
	(うちウナギ)	16,674	2.0
	(うちマス類)	7,276	0.9
	(うちアユ)	3,487	0.4
	その他	1,694	0.2

国内ブリ*養殖収量の県別シェア

2024年（上位順）（トン、%）

国内収量計	103,780	100.0
鹿児島	25,458	24.5
愛媛	19,705	19.0
大分	16,242	15.7
宮崎	10,130	9.8
長崎	9,147	8.8
高知	5,759	5.5
香川	4,223	4.1
徳島	4,071	3.9
熊本	4,049	3.9
三重	3,149	3.0
その他県域	1,847	1.8

*ハマチ含む

黄色県 兵殖とその事業所が所在する県域

- ・国内の養殖収穫量での海面魚類のウェイトは3割程度。そのうちでブリの収穫量が最多となっている。
- ・ブリの県別収量では、上位5県で全体の8割弱を占める。（当グループ兵殖が養殖施設を持つ大分・宮崎・長崎も5位内）

（農林水産省の直近の統計を当社で加工）

ブリ養殖期間（「いけす」のサイズ感は兵殖で使用しているもの）

1年目	4月～初夏	その後
	モジャコ採捕 稚魚	稚魚育成 2kg前後（いけすサイズ 20×20m）
2年目	夏～	冬場
	出荷スタート	販売ピーク
3年目	～初夏	4kg超に成育（ひろびろいけす サイズ60×40×25m）
	出荷終了	

一般的な使用生簀の大きさ(10m×10m×10m)に比較し、ストレスな養殖環境を実現

（補足事項）

兵殖の「ひろびろいけすぶり」

日本の海面養殖で一般的に使用されている生簀の大きさは10m×10m×10m。それに対して兵殖では60m×40m×25mの巨大な「ひろびろいけす」を使用して養殖を行っています。巨大な生簀で薄飼いすることで「ひろびろいけすぶり」は一般的な養殖ブリに比べ豊富に運動するため身が締りより天然に近い身質となります。

また天然のブリは通常、水深30～50mを回遊していますが「ひろびろいけすぶり」も天然ほどではないものの海中の水深20m前後を泳ぐことにより、魚に適度な水圧がかかることで細胞が細やかに育ちます。

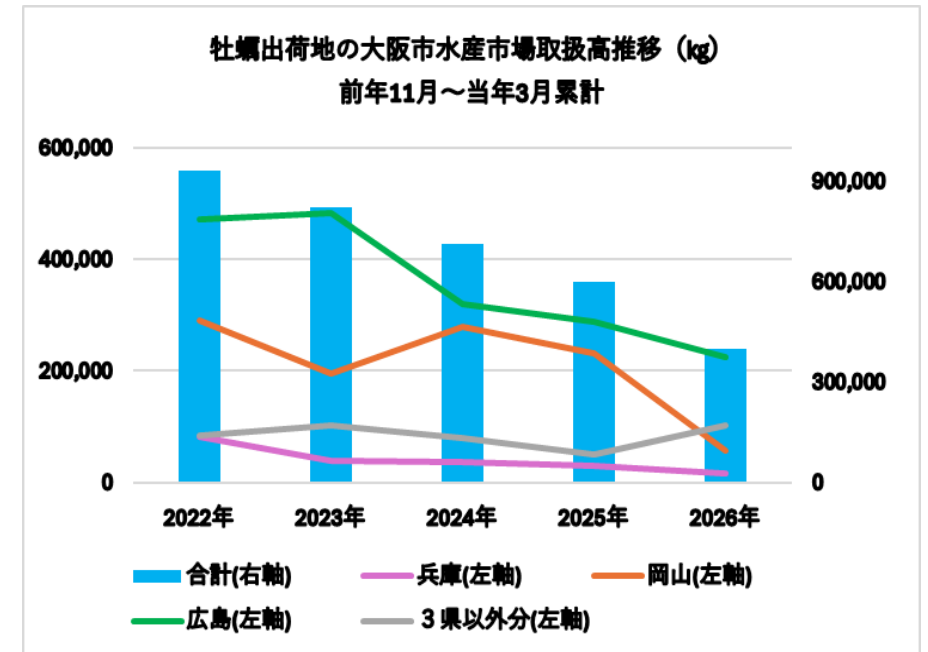
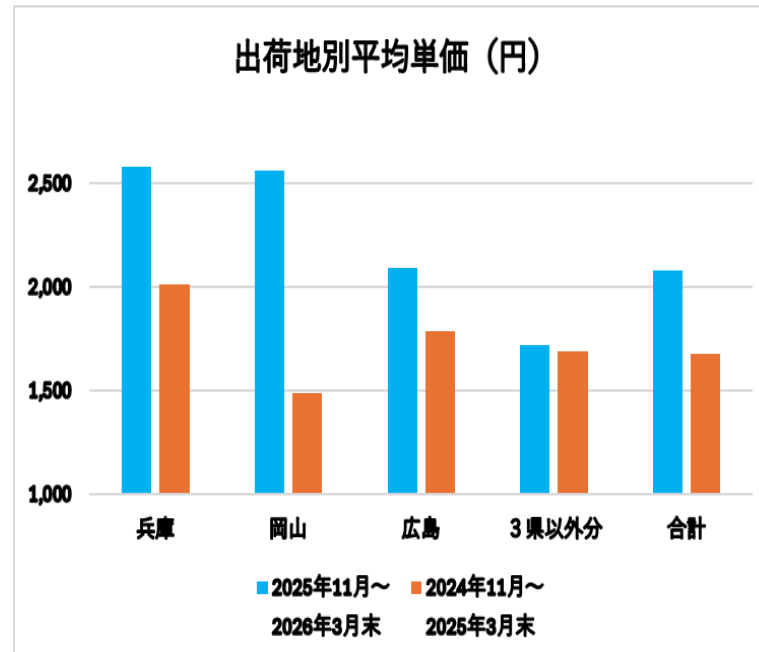
薄飼いすることで運動量豊富な「ひろびろいけすぶり」は身の締まった食味豊かなブリに仕上がるだけでなく、より健康に育てることができ投薬も必要最低限に抑えることが可能になります。

（株式会社 兵殖 のホームページから引用）

8 直近のトピックス ～大阪市水産市場における牡蠣の取扱数量などの推移～

取扱数量 (kg, %)

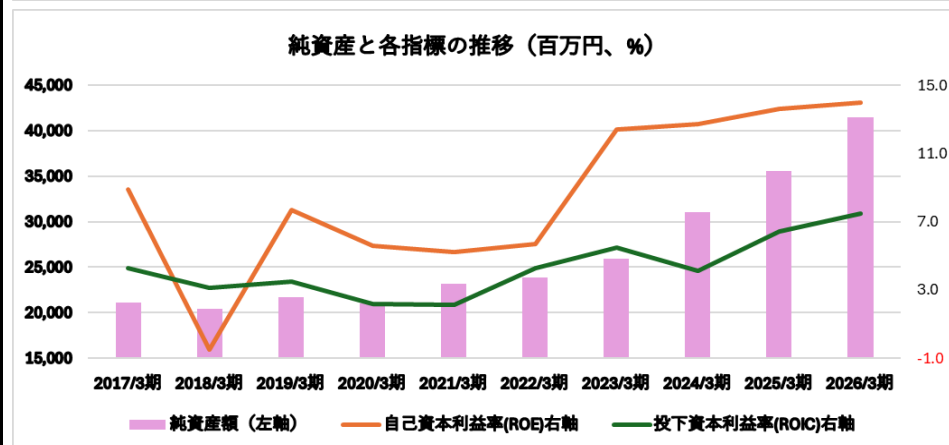
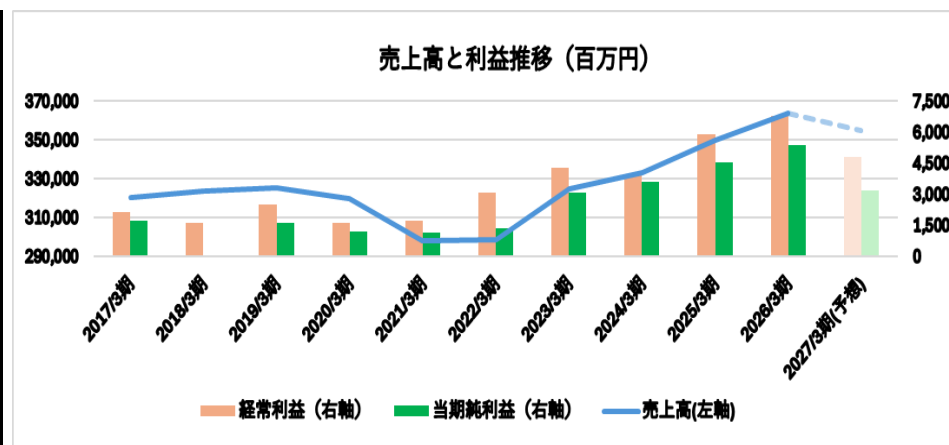
出荷元	2025年11月～ 2026年3月末 (a)	2024年11月～ 2025年3月末 (b)	昨年対比 (a)/(b)
総取扱高	399,901	599,275	66.7
うち兵庫	15,271	30,690	49.8
うち岡山	56,273	230,694	24.4
うち広島	225,151	287,973	78.2



- ・大阪市水産市場の生鮮牡蠣の取扱高は、瀬戸内県の出荷地（広島・岡山・兵庫の3県）のシェアが高い。
- ・今期の牡蠣の需要期である2025年11月～2026年3月末までの累計の同市場への入荷量は、今年の生産地の高水温・少雨などが原因と思われる養殖牡蠣の大量死が発生し、例年同期間と比較して大幅に伸び悩んでいるといわれている。
- ・3県の出荷状況を、11月～3月末までの同市場の取り扱い数量で前年同期間と比較してみると今期は広島で8割弱・岡山で25%程度・兵庫で50%程度に激減している。出荷地の合計の同市場への総入荷数量でも前年同時期対比7割弱となっており、3県域の不振が大きく影響している。
- ・単価では3県域を含め全体でも平均単価は上昇しているが、3県の平均単価は各県の取扱数量減から大幅に上昇した。
- ・なお、2022年からの同時期(前年11月～当年3月末)の取り扱い数量の推移をみると、2023年頃から広島などの出荷数量が減少し、全体の取り扱い数量も減少する傾向が見て取れる。

9 「OUGグループ中期経営計画2024」の2025年度の実績

(百万円,% ,円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE	ROIC	1株当たり配当
2024年度 実績 (中計初年度) (ア) (2025年3月期)	350,092	5,100	5,891	4,527	13.6	6.4	97
2025年度 中計計画 (中計2年度) (イ) (2026年3月期)	338,000	4,100	4,100				
2025年度 実績 (中計2年度) (ウ) (2026年3月期)	363,666	6,335	6,811	5,379	14.0	7.5	167 (予定)
増減 (ウ) - (ア) (前期対比)	13,574	1,235	920	852	0.4	1.1	70
増減 (ウ) - (イ) (計画対比)	25,666	2,235	2,711				
2026年度予想 (2027年3月期)	355,000	4,600	4,800	3,200			172 (予想)
2026年度中計計画 (中計最終年度) (2027年3月期)	341,000	4,300	4,300	2,900	8.0 (8.0%の水準を維持する)	5.0 (5.0%の水準を維持する)	



2025年度は現行中期経営計画の2年度目となり各事業部門では「グループ行動指針の実践による行動変容」（取引の主導権を握る、グループ内連携の強化、取引におけるリスクテイク）を念頭に5つの事業戦略（鮮魚事業の強化、商品力の強化、関東マーケットの深耕・拡大、海外事業の拡大、サステナブルな事業活動）を実践し、中期経営計画（2年度目）対比で増収・増益となった。

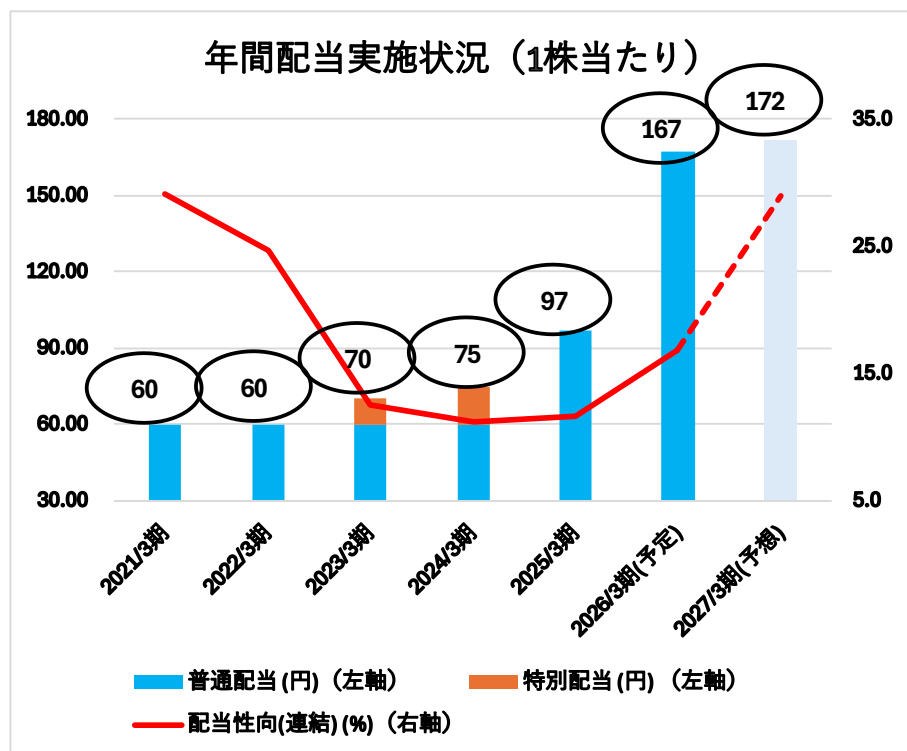
今2025年度は特にブリ養殖事業が利益面で大きく貢献したものの、魚価の高止まりによる営業環境の厳しさや、食料品をはじめ諸物価や人件費等の上昇に加え解消しない円安などによるコスト上昇の影響、一部商品の消費需要の減退などもみられ、不透明な中東情勢の動向も加わり、近時の営業環境は厳しさを増す。

2026年度は養殖事業においてもブリ販売単価の下降気配や、為替動向に大きく影響を受ける主要コストである餌料価格の動向などの不透明感が強いが、中期経営計画最終年度を迎えるなか、グループ一丸となり販売力・調達力の強化、顧客起点思考の追求などを念頭に、中計の完全達成に向けて注力していく。

10 2027年3月期計画と配当方針・配当予想について

(百万円)

	2024年度実績 (a) (2025年3月期)	2025年度実績 (b) (2026年3月期)	増減 (b) - (a) (前期対比)	2026年度予想 (c) (2027年3月期)	増減 (c) - (b) (前期対比)
売上高	350,092	363,666	13,574	355,000	▲ 8,666
営業利益	5,100	6,335	1,235	4,600	▲ 1,735
経常利益	5,891	6,811	920	4,800	▲ 2,011
当期純利益	4,527	5,379	852	3,200	▲ 2,179
期末分1株当たりの配当 (円)	97	167 (予定)	70	172 (予想)	5



業績予想について

2027年3月期については、2026年3月期までの2年間の好調な業績の背景となった事業環境が一転厳しくなる懸念がある中、現行中期経営計画の最終事業年度として計画の完遂を目指す。

配当方針について

当社は2025年3月期期末配当から、中長期的な経営環境の安定強化および成長投資に必要な内部留保の確保に十分留意しつつ、連結株主資本配当率 (DOE) を1.6%の目途にて安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、中長期的には株主資本の増加と連結株主資本配当率 (DOE) の引き上げによる配当水準の向上を目指すこととしている。

2026年3月期末までの2期間での財務内容の充実や利益規模の拡大などを踏まえ、2026年3月期末分の配当から連結株主資本配当率 (DOE) を2.4%に引き上げる。

配当予想について

上記の配当方針に従い、2026年3月期期末の1株当たり予定配当を167円 (2026年2月の修正予想109円) とする。また、2027年3月期期末配当は172円と予想する。

11 「株主優待制度」の運用ルールの変更について

「株主優待制度」の継続保有期間（3年以上）の運用ルール変更につきまして

当社は、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度における継続保有期間の判定基準を見直し、**本年9月30日（基準日）より適用いたします。**本改定により、**500株へ買い増しされた場合でも、継続保有期間はリセットされず引き継がれる**運用となり、株主様の保有実態に即した制度内容となります。今後も株主の皆様への還元充実に努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

株主優待制度の概要

- ◆贈呈基準 保有株式数別および継続保有期間別基準で贈呈
- ◆対象株主 1単元（100株）以上の株主様
- ◆基準日 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様
- ◆優待内容 （右図のとおり）
- ◆贈呈時期 12月に贈呈
- ◆継続保有期間（3年以上）の運用ルール

保有株式数	継続保有期間	優待内容
100株以上 500株未満	3年未満	2,500円相当の水産加工品（当社指定品）贈呈
	3年以上	5,000円相当の水産加工品（カタログから1品選択）贈呈
500株以上	3年未満	5,000円相当の水産加工品（当社指定品）贈呈
	3年以上	10,000円相当の水産加工品（カタログから1品選択）贈呈

毎年9月30日および3月31日において、**同一株主番号で7回以上連続して100株以上**の保有株式数が株主名簿に記載または記録されている株主様がルールの対象となります。本年より実施する株主優待制度における継続保有期間（3年以上）の運用については、下記の運用ルールの変更点（例）をご参照ください。

運用ルールの変更点（例）

（変更前）100株以上500株未満の株式を同一株主番号で連続して保有された後、2026年9月末時点で500株以上の株式を保有された場合

基準日	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末	2026年9月末
保有株式数	100株	100株	100株	100株	100株	100株	500株
株主名簿 記載・記録回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	1回

※継続保有期間が**1回**となり、500株以上継続保有期間**3年未満**（5,000円相当）の株主優待品を贈呈

（変更後）100株以上500株未満の株式を同一株主番号で連続して保有された後、2026年9月末時点で500株以上の株式を保有された場合

基準日	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末	2026年9月末
保有株式数	100株	100株	100株	100株	100株	100株	500株
株主名簿 記載・記録回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回

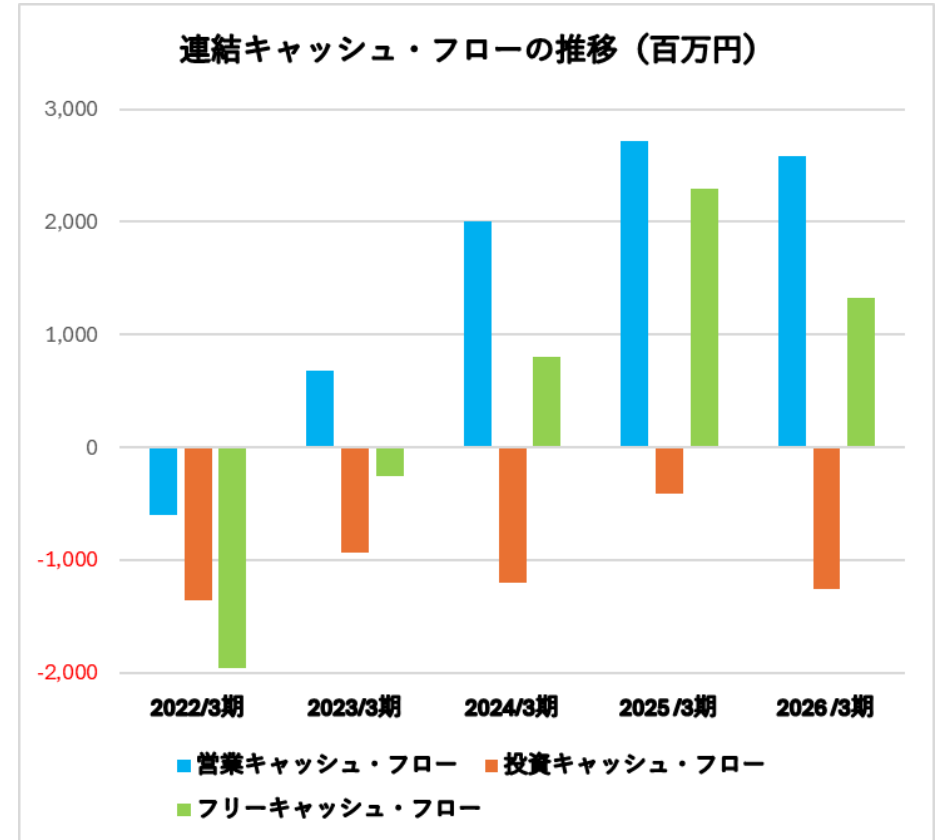
※継続保有期間が**持ち越されて7回**となり、**500株以上継続保有期間3年以上**（10,000円相当）の株主優待品を贈呈

12 連結キャッシュフロー計算書の概要

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
税引き前当期純利益	2,370	4,488	3,748	6,563	7,457
減価償却	969	934	990	876	967
運転資金の増減 (▲は増加)	▲ 4,061	▲ 3,204	▲ 1,471	▲ 2,259	▲ 4,098
その他	120	▲ 1,536	▲ 1,260	▲ 2,464	▲ 1,742
営業キャッシュ・フロー	▲ 602	682	2,007	2,716	2,584
有形固定資産の取得 (▲表示)	▲ 1,114	▲ 1,048	▲ 613	▲ 1,694	▲ 1,370
有形固定資産の売却	31	290	17	1,448	1
その他	▲ 271	▲ 178	▲ 608	▲ 171	111
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,354	▲ 936	▲ 1,204	▲ 417	▲ 1,258
フリーキャッシュ・フロー	▲ 1,956	▲ 254	803	2,299	1,326
うち配当金支払い (▲表示)	▲ 332	▲ 331	▲ 375	▲ 402	▲ 521
うち短期借入金の純増減 (▲は減少)	2,530	2,050	▲1,094	▲1,203	▲ 2,445
財務キャッシュ・フロー	2,483	399	▲ 1,113	▲ 1,938	▲ 2,742
(現金同等物の増減)	(526)	(145)	(▲310)	(361)	(▲1,416)
(現金同等物等期末残高)	(2,590)	(2,736)	(2,425)	(2,787)	(1,370)



13 連結経営指標の推移（5期推移）

連結経営指標（5期推移）

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
売上高 (百万円)	298,572	325,020	333,197	350,092	363,666
経常利益 (百万円)	3,092	4,276	3,912	5,891	6,811
当期純利益 (百万円)	1,344	3,078	3,618	4,527	5,379
1株当たり当期純利益 (円)	242.50	562.03	672.22	839.57	996.63
総資産額 (百万円)	78,742	81,988	91,150	90,270	96,736
純資産額 (百万円)	23,841	25,927	30,994	35,555	41,436
自己資本比率 (%)	30.3	31.6	34.0	39.4	42.8
自己資本利益率(ROE) (%) <注1>	5.7	12.4	12.7	13.6	14.0
投下資本利益率(ROIC) (%) <注2>	4.3	5.5	4.1	6.4	7.5
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.64	0.52	0.44	0.49	0.53
株価収益率(PER) (倍)	11.3	4.4	3.8	3.8	4.0

<注1> 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均)

<注2> 投下資本利益率(ROIC) = 税引後営業利益 ÷ (株主資本 + 借入金) (期首期末平均)

14 よくあるご質問について

以下の開示資料等もご参照願いたい。

- ① 2026年3月期の業績については、
 - ・「2026年3月期 決算短信（日本基準）（連結）」（[2026年5月12日の別途開示](#)）を参照。
- ② 2026年3月期の配当予定と2027年3月期の配当予想については、
 - ・「配当方針の変更および2026年3月期期末配当の修正のお知らせ」（[2026年5月12日の別途開示](#)）を参照。
- ③ OUGグループ中期経営計画2024については、
 - ・「『OUGグループ中期経営計画2024』の策定について」（2024年5月10日開示）を参照。
https://www.oug.co.jp/ja/ir/news/auto_20240509586806/pdfFile.pdf
 - ・中期経営計画2年目（2026/3期）の進捗については、
「『OUGグループ中期経営計画2024』の進捗について」（[2026年5月12日の別途開示](#)）を参照。
- ④ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についての当社の最初の整理表明は、
 - ・「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」（2024年2月8日開示）を参照。
https://www.oug.co.jp/ja/ir/news/auto_20240206527201/pdfFile.pdf
- ⑤ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の更新については、
 - ・（**2年目の状況**）「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」（2026年2月12日開示）を参照。
https://www.oug.co.jp/ja/ir/news/auto_20260210554914/pdfFile.pdf

なおDOEとは、株主資本配当率（Dividend on equity ratio）のことで、株主資本に対し企業がどの程度の配当を行っているのかを示す財務指標。
一般に $DOE = \text{年間配当総額} \div \text{株主資本} \times 100 (\%) = \text{配当性向} \times \text{自己資本利益率 (ROE)} \times 100 (\%)$ となる。

注意事項

当資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は様々な重要要素により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。
また、本資料の著作権やその他本書類にかかる一切の権利は OUGホールディングス株式会社に属します。

当資料に対する問い合わせ窓口

OUGホールディングス株式会社 経営基盤グループ 電話 06-4804-3031